

JSA 学術情報ニュース

No.115 2011年7月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

2010年の国内CO₂濃度、最高を記録 気象庁

気象庁は1日、2010年の大気中の二酸化炭素(CO₂)の平均濃度が、国内の観測3地点でいずれも過去最高を記録したと発表した。3地点とも観測開始から増え続けている。10年の平均濃度は、岩手県大船渡市393・3ppm、東京・南鳥島390・5ppm、沖縄・与那国島392・7ppm。大船渡市(前年比3・6ppm増)と与那国島(同3・3ppm増)では過去最高の増加量だった。(朝日新聞 2011/6/1)

国連気候変動枠組条約に関する特別作業部会等 結果概要

平成23年6月17日 日本政府代表団

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=17737&hou_id=13913

高等教育と科学・技術に関する情報

国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況【第1期中期目標期間】

平成23年5月24日 文部科学省 国立大学法人評価委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1306548.htm

国立大学法人・大学共同利用機関法人の第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果について

平成23年5月24日 文部科学省 国立大学法人評価委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1306588.htm

東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の検討の視点

平成23年5月31日 文部科学省 科学技術・学術審議会決定

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/toushin/1307602.htm

平成23年度の科学技術戦略推進費の実施方針(新規プロジェクト実施分等)

平成23年5月31日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/suishin23sinkijisshi.pdf>

科研費増額、新規採択件数も

文部科学省は31日、大学などの学者に研究資金として交付される科学研究費補助金

(科研費)の11年度分の配分結果を公表した。科研費はここ5年間、前年度比で0・8～2%と微増だったが、科学技術振興を重視する菅直人首相の方針で、11年度は同32%増の2633億円と大幅に増額された。これを受け、新規採択件数が2万5759件と、前年度から6591件の大幅増。(毎日新聞 2011/6/1)

新たな教育振興基本計画、中教審に諮問...文科相

高木文部科学相は6日午前、文科相の諮問機関「中央教育審議会」(会長・三村明夫新日本製鉄会長)に対し、2013年度から5年間の教育政策の目標を定める新たな教育振興基本計画の策定を諮問した。新計画の検討課題としては、主に 1 教育の質の向上 2 教育環境の整備 3 教育行政体制の充実—の3点を挙げ、震災が社会全体に与えた影響も検証して施策を講じるよう求めた。(読売新聞 2011/6/6)

答申「科学技術に関する基本政策について」見直し案に関するご意見募集

平成23年6月14日 内閣府

募集期間：平成23年6月14日(火)～平成23年6月26日(日)

http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon4_shinsai/release.pdf

答申「科学技術に関する基本政策について」見直し案(パブリックコメント募集文書)

平成23年6月14日 総合科学技術会議

http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon4_shinsai/honbun1.pdf

パブリックコメントの結果について

平成23年6月30日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20110630/siryoki-4.pdf>

「2位じゃダメ？」のスパコン、速度世界1位に 理研

理化学研究所が富士通と共同で開発中のスーパーコンピューター「京(けい)」が、20日発表されたスパコンの計算速度世界ランキングで1位になった。日本勢の世界一は2004年の「地球シミュレータ」以来7年ぶり。(朝日新聞 2011/6/20)

経産省、技術支援見直し 新エネなどに予算集中 研究期間、最長20年に延長

企業の大型投資促す

経済産業省は企業の研究開発に対する支援制度を見直す。一つ一つが少額の支援事業が乱立していることを改め、「再生可能エネルギー」「省エネルギー」など重点分野に予算を集中させる。また支援対象の研究開発の期間を最長20年まで長くして、企業が大型投資をしやすいようにする。(日本経済新聞 2011/6/24)

科学技術重要施策アクションプラン公表 意見募集開始

総合科学技術会議は29日、来年度科学技術重要施策アクションプランを公表し、一般

からの意見募集を始めた。公表されたアクションプランは、東日本大震災が日本の社会・経済システムや国民の人生観・価値観、さらには生き方までにも変革を迫っているとの認識の下に「早急な復興・再生と、地震や津波など自然災害や重大事故などから国民の生命、財産を守り、より安全、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する」ことを重要課題としている。（サイエンスポータル 2011/6/30）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1106/1106301.html>

平成24年度予算編成における「科学技術重要施策アクションプラン」に関する
ご意見募集

平成23年6月29日 内閣府

募集期間：平成23年6月29日～平成23年7月8日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/action24/release.pdf>

東日本大震災に関する情報

津波の最高到達点は40・5メートル 専門家チーム測量

東日本大震災の津波は岩手県宮古市で海面（平均海水面）から40・5メートルの高さにまで到達していたと、全国の研究者でつくる「全国津波合同調査チーム」が分析し、事務局を務める京都大防災研究所の森信人准教授が30日、土木学会関西支部の報告会で発表した。森准教授によると、調査チームは東京大、東北大、名古屋大、徳島大など全国の大学や建設会社などの48研究組織の147人からなる。大震災翌日から数人1組となり、全国約3600カ所で、津波の到達範囲や高さを調べた。（朝日新聞 2011/5/30）

浜岡以外の原発、稼働させるべき...首相

菅首相は31日、都内で開かれた全国知事会議で、中部電力浜岡原子力発電所（静岡県）の停止要請について、「地震の専門家が、高い確率での地震発生を見解として出しているので、特別な場所だ」と述べた。他の原発については「基本的には安全性が確認されているものは、稼働して電力供給にあたってもらうという姿勢で国は臨んでいく」として、稼働させるべきだとの考えを示した。（読売新聞 2011/5/31）

原子力施設周辺、断層342か所...保安院

経済産業省原子力安全・保安院は31日、国内に原子力施設を持つ電力会社など12事業者から、耐震設計上、活断層と評価していなかった敷地周辺の断層342か所の報告を受けたと発表した。東日本大震災を踏まえた対応で、保安院は今後、これらの断層について耐震設計上の検討が必要かどうか審議する。（読売新聞 2011/5/31）

津波の想定「過小評価」... IAEA 報告書概要

東京電力福島第一原子力発電所の事故調査で来日中の国際原子力機関（IAEA）の調査団は1日、調査報告書の概要版を日本政府に提出した。報告書は「津波の想定は過小評価だった」と指摘し、「安全対策の多重性確保」を強く求めた。事故の収束を目指す工程

表については、避難住民が元の居住地で生活を再建することまで視野に入れ、より広範な計画に組み込むべきだと注文をつけた。（読売新聞 2011/6/1）

【東日本大震災】津波警報を検証、気象庁が勉強会

東日本大震災による津波被害を受け、気象庁は8日、東京都千代田区の同庁で「津波警報改善に向けた勉強会」（座長・阿部勝征東大名誉教授）の初会合を開いた。津波警報の発表方法に議論が集中。委員からは「予想を最大値と受け取り、避難が遅れた住民が多い」とする意見が出た。（産経新聞 2011/6/8）

6月8日 過酷事故対策の不備認める IAEA 閣僚会議提出の報告書公表

原子力災害対策本部は7日、国際原子力機関（IAEA）閣僚会議に提出する福島第一原子力発電所事故に関する調査報告書を公表した。

報告書は、外部電源と冷却機能の喪失などによってもたらされたシビアアクシデント（過酷事故）への不断の備えが十分でなかったことを認め、事故から得られる教訓を踏まえ、原子力安全対策を根本的に見直す意思を示している。（サイエンスポータル 2011/6/8）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1106/1106082.html>

原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本国政府の報告書

- 東京電力福島原子力発電所の事故について -

平成23年6月 原子力災害対策本部

http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2011/iaea_houkokusho.html

文科省：津波来ない場所に...学校立地で方針

文部科学省は20日、沿岸部で学校を建設する場合、原則的に津波の被害を受けない場所を選ぶことを求める方針を明らかにした。同日開かれた有識者による検討会（座長、長沢悟・東洋大教授）で文科省が示した。津波の直撃を避けるため、高台への建設など七つの対策を提案。（毎日新聞 2011/6/20）

海江田経産相原発再稼働の意志表明

海江田経産相は18日記者会見し、原子力発電の重要性を強調するとともに、今後、定期検査などで停止している原発の再稼働を立地自治体に要請していく意志を明らかにした。

菅首相も19日、官邸と全国数カ所をインターネットで結んだ「自然エネルギーに関する総理・国民オープン対話」で「浜岡原子力発電所は特別の事情があった。安全性が確認された原子力発電所については順次稼働していく」と海江田経産相の対応を支持した。（サイエンスポータル 2011/6/20）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1106/1106201.html>

IAEA 主導で検査体制...議長総括報告し閉幕

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、ウィーンで開かれた国際原子力機関（I

A E A) 閣僚級会議は24日、全体会合を開き、20～23日に行われた作業会合の議論を基に、原発の安全評価制度を拡充する必要性などを盛り込んだ議長総括を報告し、閉幕した。議長総括は、「全加盟国が全原発を制度的に点検することが重要だ」と強調。欧州連合(EU)が導入した「ストレステスト(安全性検査)」のような共通の検査方法をIAEA主導で確立する重要性に言及した。(読売新聞 2011/6/24)

保安院、東電の報告資料公開... 1万1千ページ

経済産業省原子力安全・保安院は24日夜、東京電力福島第一原子力発電所事故が発生した3月11日以降、5月末までに東電からファクスで受け取った約1万1000ページ分の報告資料を同院のホームページで公表した。報告は原子力災害対策特別措置法に基づくもので、国際原子力機関(IAEA)への政府報告の裏付け資料に当たる。(読売新聞 2011/6/25)

復興への提言 ～ 悲惨のなかの希望 ～

平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議

<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf>

最大クラスの津波も対象にした防災対策提言

中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」は26日、津波対策について従来の考え方を根本的に改める必要があるとする中間報告を公表した。中間報告は、従来の防災対策を「海岸保全施設などに過度に依存していた」としている。今後の対策は、「考える可能性を考慮し、被害が大きくなる可能性についても十分に視野に入れて想定地震・津波を検討する必要がある」としている。(サイエンスポータル 2011/6/27)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1106/1106271.html>

東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会中間とりまとめ ～ 今後の津波防災対策の基本的考え方について ～

平成23年6月26日 中央防災会議

<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/higashinihon/4/tyuukan.pdf>

放射線量等分布マップの作成等に係る検討会

平成23年6月27日 文部科学省 原子力災害対策支援本部

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/017/index.htm

福島知事「脱原発」 国との共同歩調転換 県議会で明言

福島県の佐藤雄平知事は27日の県議会6月定例会本会議で、東日本大震災と福島第一原発事故後の復興をめぐり「福島県は原子力に依存しない社会を目指すべきだ」と明言した。これまで佐藤知事は原発推進の国策と共同歩調を取ってきたが、県の総合計画を「脱

原発」の方向へ見直す姿勢も示した。(河北新報社 2011/6/28)

<http://www.kahoku.co.jp/news/2011/06/20110628t61020.htm>

保安院の事故状況資料、修正が133か所

経済産業省原子力安全・保安院は1日、福島第一原子力発電所の事故状況などをまとめて公表してきた「地震被害情報」について、計133か所を修正したと発表した。

うち108か所は記述の訂正や補充で、東京電力からの事故通報の時刻、使用済み核燃料一時貯蔵プールへの注水量などが不正確だった。(読売新聞 2011/7/1)

その他の情報

国家公務員の給与減額支給措置について

平成23年6月3日 閣議決定

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2011/0603kyuuyo.pdf>

B型肝炎訴訟：和解書調印 首相、原告に「おわび」

集団予防接種の注射器使い回しでB型肝炎に感染したとして、国に賠償を求めたB型肝炎訴訟の原告・弁護団と政府は28日、和解内容を定めた基本合意書に調印した。国が和解金を支払い、被害の真相究明を行う第三者機関設置や、肝炎医療の恒久対策を話し合う協議機関の設置なども行う。調印後、菅直人首相は原告らと初めて面会し謝罪した。全国10地裁で約730人が争う過去最大規模の医療訴訟は今秋以降、順次和解が成立する。(毎日新聞 2011/6/29)

【経済界の動き】

使用電力削減および地球温暖化対策のお願い

2011年6月7日 (社)日本経済団体連合会 会長 米倉弘昌

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/news/announce/20110607.html>

新しい東北、新しい日本創生のための5つの視点

- 東日本大震災復興計画に関する第1次提言 -

2011年6月8日 公益財団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/110608a.html>

グローバル人材の育成に向けた提言

2011年6月14日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/062/index.html>

復興創生に向けた緊急アピール

2011年6月24日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/066.html>

大学におけるキャリア支援に関するアンケート調査結果

2011年6月30日 公益財団法人 日本生産性本部

<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity001037/attached.pdf>

【日本学術会議の動き】

提言「東日本大震災被災地域の復興に向けて 復興の目標と7つの原則」

平成23年6月8日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/110610t.pdf>

日本学術会議会長談話 放射線防護の対策を正しく理解するために

平成23年6月17日 日本学術会議会長 金澤一郎

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d11.pdf>

提言 日本の未来のエネルギー政策の選択に向けて

電力供給源に係る6つのシナリオ

平成23年(2011年)6月24日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/110624t.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

東北大総長また論文二重投稿 学士院賞受賞業績取り消し

東北大学の井上明久総長が新たに論文2本を二重投稿していたことがわかり、それぞれの論文が取り消された。二重投稿は研究者倫理や著作権法に反する研究不正。論文の一つは、井上総長が2002年に日本学士院賞を受けた際、主な業績に挙げられていた。(朝日新聞 2011/6/25)

東大の秋入学 全国の大学、議論加速に期待 「独走」には懸念も

東京大学が入学時期の秋への移行について本格的な検討を始めた。国境を越えた大学間競争が加速する中、秋入学はかねて大学改革の課題に挙げられてきたが、東大が検討に踏み出したことで一気に広まる可能性が高まる。有力大学トップからは先導役としての東大に期待する声上がる。(日本経済新聞 2011/7/1)

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

平成22年度大学等卒業者の就職状況調査(4月1日現在)について

平成23年7月1日 文部科学省 高等教育局学生・留学生課

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/07/1307992.htm

大卒の2割、進路決まらず 朝日新聞・河合塾調査

今年3月に4年制大学を卒業した学生のうち、5人に1人は就職や進学などの進路が定まらないまま卒業していたことが、朝日新聞社と河合塾の「ひらく 日本の大学」調査でわかった。不安定な立場にいる卒業生は、少なくとも8万6153人にのぼる。全卒業生に占める割合を学部系統別でみると、最大で約5倍の格差があり、理系より文系の方が就職や進学に苦戦している傾向がみられた。(朝日新聞 2011/7/3)

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2011年6月号 特集:仲間作りの国際政治学 連携と制度

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年6月号 特集1:知ろう、使おう食品成分表 食品成分表5年ぶりの改訂

特集2:学校における食育の推進

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年6月号 レポート1:災害時にも口バストで有効な情報伝達手段

レポート2:東日本大震災への米国アカデミックコミュニティの初期的対応

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2011年6月号 特集:マグニチュード9・0の衝撃

2011年7月号 特集:揺れる原子力の将来

2011年8月号 特集:悪魔が開く新たな扉

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2011年6月号 特集:ブータン: 環境 と 幸福 の国

2011年7月号 特集:原発のなくし方

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年6月の情報を扱っています。)